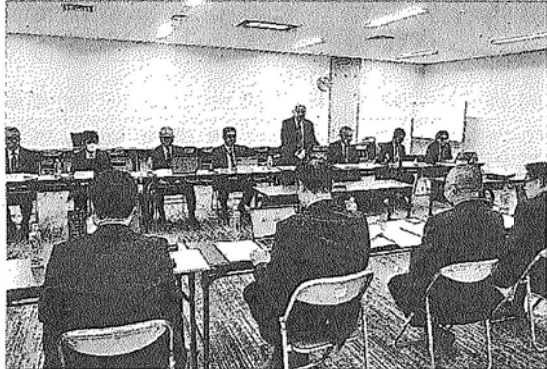


# D X 導入へ年度内に行動計画素案

## 建コン協九州と長崎県が意見交換 柔軟な工期設定、設計変更を要望



【長崎】(一社)建設コンサルタント協会九州支部(田中清支部長)は13日、長崎県と意見交換会=写真=を県庁で行った。建コン協が柔軟な工期設定を要望したのに対し、県は必要な経費は認めるのが原則とした上で「事例に応じ対応していきたい」と回答。D X 導入推進に関して県は、D X のアクションプラン素案を年度内に取りまとめる方針を示した。

意見交換会には、建コン協九州支部から田中支部長や上村俊英副支部長のほか、支部理事や地元会員らが出席。県は土木部の川添正寿技監や中村泰博建設企画課長、田坂朋裕都市政策課長(参事監)ら幹部職員が対応した。

冒頭のあいさつで、田中支部長は「国土交通省においてB I M / C I M の導入が原則化された。発注者も含めて建設関連産業に関わるもの全てが仕事のやり方が劇的に変わろうとしており、その対応が求められている。忌憚のない意見交換を行いたい」と語った。川添技監は「I C T / D X 導入促進検討部会が立ち上がったほか、本県では九州各県に先駆けて盛土対策室を設置した。今後、

みなさんの知見を借りながら事業を推進していきたい」と述べた。意見交換は「長崎県への個別要望」のほか、各県共通の「担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「インフラ分野のD X 推進の環境整備」の5テーマに分けて行った。

個別要望では、一部の設計業務で、関連する測量業務と地質調査業務が同時に発注されており、測量や地質調査の遅れにより設計業務の工期が圧迫されているケースがあると指摘。関連する測量と地質調査の先行発注と両業務の完了時期を踏まえた設計業務の適切な工期設定を新規に要望した。これに対し県は「できるだけ補正予算で主に測量、調査を委託し、関連する設計は次年度の当初予算で発注するなどして対処していきたい」と回答した。

このほか長崎県独自の歩掛りや国の設計業務等標準積算基準において、一部の歩掛りが業務の実態と乖離した事例が散見されるとし、実態にあった数量への変更・追加など、柔軟な設計変更を今回、新たに求めた。県は必要な経費は認めるのが原則とした上で「さまざまなケースがあるので、事例に応じて今後検討していく」と回答した。

建コン協は「D X 推進のため、まずは小規模現場におけるB I M / C I M 試行導入を」と提案したのに対し、県は「大多数の企業がまだ取り組めていないのが実態。先行的な事例を広げていきたい」と述べた。一方、D X 推進に関連して「関係団体などに意見を聞き取り、どのような形で進めていけばよいか整理したい」と、県土木部のD X のア

クションプランの素案を年度内に取りまとめる考えを示した。県によると、アクションプランはダムや砂防など各事業分野における目指す姿と工程等を示したものだ。また、品質の確保・向上では、建コン協が国発注工事において、業務の進捗状況を受発注者双方で共有するケースとして、業務スケジュール管理表を活用していること

を説明。県は難易度の高い工事の場合、設計業務時に発注者、コンサル、施工業者による3者協議を行っていることを紹介し、建コン協も高く評価した。技術力による選定では、建コン協が総合評価落札方式の発注拡大が進んでいる状況を評価した上で、若手・女性技術者を総合評価の加点にしよう求めた。

# 九建日報

発行所  
株式会社 九建日報社  
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19  
電話 代表092(431)5361 番  
FAX 092(431)7613 番  
購読料1ヵ月7,020円

北九州支局 Ⅷ093(383)8436  
長崎支局 Ⅷ095(827)5595  
熊本支局 Ⅷ096(273)8708  
大分支局 Ⅷ097(594)0518